

されたのは、①ASEAN(東南アジア諸国連合—タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシアの5ヵ国で構成)、RCD(イラン、パキスタン、トルコの3ヵ国による地域協力機構)などの地域協力機構がいずれもアジアの経済開発の推進に貢献している点が強調され、アジアにおいて小地域ベースの経済協力気運が一段と盛り上がりを示したこと、②アジア支払決済同盟の問題については、本年9月開催予定の「貿易拡大に関する政府専門家会議」でその諸研究の結果が検討されたのち、翌10月の「第3回アジア経済協力閣僚会議」で本問題が閣僚レベルで討議されることに意見の一致をみたことなどである。

一方、民間ベースのアジア関係の国際会議がしだいに活発化しており、そのなかで注目されたのは、第6回日豪経済合同委員会に引き続き、5月9、10の両日、豪州のシドニーで太平洋先進5ヵ国(日本、米国、カナダ、豪州、ニュージーランド)の有力財界人86名参加のもとに開かれた第1回太平洋経済委員会である。本会議は各国委員長の演説のあと、太平洋地域経済協力委員会(通称「太平洋経済委員会」)の規約が採択され、引き続きポンド切下げ・ドル防衛の影響、低開発国への投資の可能性、アジア民間投資会社の設立などにつき討議が行なわれた。とくに今回の会議では、おりからパリで始まったベトナム和平会談とあいまって、アジアでは政治の季節が終わり、経済の季節を迎えたといった声も聞かれ、共同投資会社をはじめ、民間の手でアジアの経済開発を進めようとする空気が盛り上がったことなど意義深い会議であったと伝えられる。

以上のような政府・民間ベースによる国際会議を通じて、東南アジア諸国間の相互理解が深められ、かつこれら諸国が工業化を進めるに当たっては市場規模の拡大を図る必要があり、そのためには、地域経済協力の強化を図ることが不可欠であるとの認識が一段と高まりつつあるのが注目される。

## わが国の対共産圏

### 貿易の現状と諸問題

1960年代にはいってわが国の対共産圏貿易は増加の一途をたどり、1961年には往復わずか320百万ドルであったのが、1967年には1,393百万ドル(1961年の4.3倍)に増大した(第1表)。しかし、1967年においては輸出の不振を主因として対共産圏貿易の伸び率は鈍化し、わが国貿易総額に占めるウエイトも若干低下(1966年6.7%→67年6.3%)するに至った。この傾向は本年にはいってもなお続いている。

昨年、わが国の対共産圏輸出は前年比12.3%減少した反面、輸入は26.2%増加したため、わが国の対共産圏貿易の入超幅は一段と拡大した。こうした対共産圏貿易の変調の背後には、その主力をなしている日中・日ソ貿易のこれまでにない大きな変化が指摘される。すなわち、昨年の日中貿易は輸出入とも減少に転じて総額で前年比10%の減少をみ、一方日ソ貿易はわが国の輸出が著減(前年比26.3%減)した反面、輸入が激増(前年比51.1%増)した。なお対東欧貿易においては、わが国の輸出も伸びたが、輸入が倍増したため、入超に転じた(第2表)。

こうしたおりから、1968年度の日中、日ソ貿易交渉はそれぞれ北京、東京で2月8日から開始されたが、日中(覚書き)貿易交渉は1ヵ月余、日ソ貿易交渉は2ヵ月を費やしてようやく妥結をみた。しかも、本年の日中(覚書き)貿易の取決め額は昨年の実績を大幅に下回り(昨年の実績は往復1億5千万ドルに対し本年は1億1千万ドル程度)、また一方、本年の日ソ貿易目標額については昨年を上回ったものの、入超幅が実際にどの程度是正されるか懸念されている。

以下、わが国対共産圏貿易の現状、その問題点ならびに今後の見通しなどにつき若干の検討を加えることとした。

(第1表)

## わが国の対共産圏貿易の推移

(単位・百万ドル)

|                | 輸 出        |       | 輸 入        |       | 合 計        |       | (注)<br>ウエイト | 収支じり    |
|----------------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|-------------|---------|
|                | 前年比<br>増減率 | %     | 前年比<br>増減率 | %     | 前年比<br>増減率 | %     |             |         |
| 1961年          | 103.0      | 40.5  | 217.1      | 73.7  | 320.1      | 61.4  | 3.1         | - 114.1 |
| 1962 "         | 212.7      | 106.5 | 226.5      | 4.3   | 439.2      | 9.1   | 4.1         | - 13.8  |
| 1963 "         | 251.8      | 18.4  | 274.8      | 21.3  | 526.6      | 19.9  | 4.3         | - 23.0  |
| 1964 "         | 385.8      | 53.2  | 444.3      | 61.7  | 830.1      | 57.6  | 5.7         | - 58.5  |
| 1965 "         | 477.6      | 23.8  | 527.0      | 18.6  | 1,004.6    | 21.0  | 6.0         | - 49.4  |
| 1966 "         | 599.1      | 25.4  | 687.9      | 30.5  | 1,287.0    | 28.1  | 6.7         | - 88.8  |
| 1967 "         | 525.2      | -12.3 | 868.3      | 26.2  | 1,393.5    | 8.2   | 6.3         | - 343.1 |
| 1968 "<br>1~5月 | 183.0      | - 3.3 | 313.3      | -13.7 | 496.3      | -10.2 | 4.9         | - 130.3 |

(注) わが国の貿易総額に占めるウエイト。  
資料：大蔵省通関統計(以下の諸表も同統計による)。

(第2表)

## 昨年のわが国の対共産圏諸国貿易

(単位・百万ドル)

|         | 輸 出        |       | 輸 入        |       | 合 計        |       | 収支じり    |
|---------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|---------|
|         | 前年比<br>増減率 | %     | 前年比<br>増減率 | %     | 前年比<br>増減率 | %     |         |
| ソ 連     | 157.7      | -26.3 | 453.9      | 51.1  | 611.6      | 18.9  | - 296.2 |
| 東 欧     | 70.8       | 19.7  | 108.0      | 122.1 | 178.8      | 65.8  | - 37.2  |
| 東 ド イ ツ | 3.0        | 20.7  | 15.3       | 329.7 | 18.3       | 201.1 | - 12.3  |
| ポーランド   | 5.9        | 98.4  | 26.3       | 537.5 | 32.2       | 353.0 | - 20.4  |
| チ ェ コ   | 6.3        | 46.3  | 18.0       | 159.8 | 24.3       | 116.3 | - 11.7  |
| ハンガリー   | 3.6        | 27.0  | 1.3        | 99.0  | 4.9        | 41.0  | 2.3     |
| アルバニア   | 0.1        | 129.6 | —          | —     | 0.1        | 86.1  | 0.1     |
| ルーマニア   | 27.3       | 24.6  | 32.0       | 62.0  | 59.3       | 42.3  | - 4.7   |
| ブルガリア   | 24.5       | - 0.2 | 15.1       | 11.2  | 39.6       | 3.8   | 9.4     |
| 中 共     | 288.3      | - 8.5 | 269.4      | -12.0 | 557.7      | -10.3 | 18.9    |
| そ の 他   | 8.4        | -22.2 | 36.9       | 12.9  | 45.3       | 4.1   | - 28.5  |
| 北 朝 鮮   | 6.4        | 27.0  | 29.6       | 30.5  | 36.0       | 29.8  | - 23.2  |
| モンゴル    | 0.3        | 39.2  | 0.6        | 73.4  | 0.9        | 62.0  | - 0.3   |
| 北ベトナム   | 1.8        | -67.9 | 6.7        | -30.7 | 8.5        | -44.4 | - 4.9   |
| 合 計     | 525.2      | -12.3 | 868.3      | 26.2  | 1,393.5    | 8.2   | - 343.1 |

## 縮小に転じた日中貿易

日中貿易は1962年の貿易再開以来、LT貿易および友好貿易の2本建で進められ、輸出入ともほぼ均衡を保ちながら年々急速に拡大を続けてきたが、1967年には輸出入とも減少に転じた。その背景としては①1966年央から激化した文化大革命による中共国内の経済的混乱、②日本側における国内需要の増大に伴う輸出意欲の低下、③決済通貨

である英ポンドの切下げ以降の取引停滞、などの諸事情が指摘される。このため、長期LT協定(1963~67年)の延長交渉は期限内には開かれず、一時的に無協定状態を招来するに至った。

日中貿易の品目構成をみると、わが国の中共向け輸出は化学肥料、機械、鉄鋼(鋼材)、繊維の4品目で8割以上が占められている。昨年の輸出実績をその前年と比較すると、第3表のとおり鉄鋼、繊維はほぼ前年並みであったが、化学肥料と機械は前年比20%程度の減少となった。とくに、化学肥料は数量では1966年142万トン、67年175万トン(いずれも硫酸換算)と増加しているにもかかわらず、西欧(ニトレックス)の大量安値売込みに対抗して輸出価格の大幅引下げを余儀なくされたため、金額面では大幅の減少をみた。

一方、わが国の対中共輸入品目はほとんど農水産物、鉱産物といった一次産品で占められているが、いずれも減少した。とくに米および鉄鉄の

減少が著しい。米はわが国の豊作を映じてLT協定量が削減(30万トンから20万トンへ)されたことによるものであり、鉄鉄は中共側の輸出余力減退によるものとみられている。これに引きかえ石炭(19.0%増)および塩(7.8%増)は若干増加した。

なお、日中貿易をLT貿易と友好貿易とに分けてみると、次のとおりLTの割合が引き続き低下している。LT貿易は鉄鋼、化学肥料など大手メ

(第3表)

## 日中貿易の主要品目別実績

(単位・百万ドル)

|                       |        | 1965年   | 1966年   | 1967年   | 前年比<br>増減率<br>% |
|-----------------------|--------|---------|---------|---------|-----------------|
| 日<br>本<br>の<br>輸<br>出 | 化学肥料   | 69.0    | 86.4    | 66.6    | -22.9           |
|                       | 機 械    | 65.4    | 54.0    | 44.0    | -18.5           |
|                       | 鉄 鋼    | 46.4    | 107.0   | 102.6   | - 4.1           |
|                       | 繊 維    | 27.5    | 25.2    | 25.0    | - 0.8           |
|                       | (小 計)  | (208.3) | (272.6) | (238.2) | (-12.6)         |
|                       | そ の 他  | 36.7    | 42.5    | 50.1    | 17.8            |
| 合 計                   |        | 245.0   | 315.1   | 288.3   | - 8.5           |
| 日<br>本<br>の<br>輸<br>入 | 農水産物   | 137.2   | 198.0   | 164.9   | -16.7           |
|                       | (うち米)  | (25.9)  | (51.3)  | (34.0)  | (-33.7)         |
|                       | (大豆)   | (45.2)  | (49.1)  | (47.6)  | (- 3.1)         |
|                       | 鉱産物    | 51.8    | 54.1    | 50.0    | - 7.6           |
|                       | (うち鉄鉄) | (24.2)  | (21.3)  | ( 9.6)  | (-54.9)         |
|                       | (石炭)   | ( 8.1)  | (12.6)  | (15.0)  | (19.0)          |
|                       | そ の 他  | 35.7    | 54.1    | 54.5    | 0.7             |
| 合 計                   |        | 224.7   | 306.2   | 269.4   | -12.0           |

一カーが中心となり、年間協定に基づいて取引を行なうのに対し、友好貿易は中小商社(400以上もある)が個々に中共側と直接取引を行なっている。

|      | 1963年 | 64年   | 65年   | 66年   | 67年   |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| LT貿易 | 46.9% | 36.9% | 38.9% | 34.0% | 27.5% |
| 友好貿易 | 53.1  | 63.1  | 61.1  | 66.0  | 72.5  |

(日中輸出入組合推計)

日中貿易にはいろいろの問題があるが、なかでも決済通貨が一つの大きな問題であった。中共は米ドルを敵国通貨として排斥しているので、日中貿易の決済はもっぱら英ポンドによって行なわれてきた。1964年秋のポンド危機以来日本側は英ポンドに円クローズを付すことや、フランス・フラン、スイス・フランへの切替えを繰り返して主張してきたにもかかわらず、中共側の受け入れるところとならず、このため昨年11月のポンド切下げによって日中貿易業界はかなりの損害をこうむった(推定約10億円)。日中友好貿易に従事しているのは中小商社が多く、しかも過当競争からマージンも低く、ポンド不安が高まっても為替予約をとら

ないで取引を続けていたからである。

その後本年3月の第3波のゴールド・ラッシュを背景にドル・ポンド不安がつつのり、日中貿易商談は事実上中断するという事態に陥り、このため、中共側もようやく決済通貨の再検討を応諾、交渉の結果、4月下旬、フランス・フランで決済されることとなった。しかし、その後フランス・フランの動揺もあって新たな問題が生じつつある。

いま一つの問題は、中共向けプラント輸出にかかる輸銀資金の使用問題である。対中共貿易では、わが国は原則として政経分離のたてまえを堅持し、中共向けプラント輸出はこれまで1963年のビニロン・プラント(倉敷レーヨン)1件だけで、その後、吉田書簡の問題から、全く進展をみない。この間、西欧各国のプラント輸出があいつぎ、その数は1963~66年間に45件(大型貨物船7隻を含む)に上っている。このため、わが国においても一部に日中貿易拡大のため輸銀資金の使用について再検討を要望する声が高まっているが、政治上の原則問題と輸銀資金量の制約があって、今後なお幾多の曲折が予想される。

## 覚書き貿易と友好貿易の前途

1962年11月に調印された日中総合貿易(LT)協定(1963~67年)の延長交渉は、協定期限の切れた本年2月8日から北京で開始された。今回の交渉では、貿易内容の討議に先だち政治会談に長時日を要したため、交渉は1ヵ月余に及び、3月6日ようやく妥結し、貿易取決めに調印、同時にコミュニケが発表された。

今回の取決めの特色は、①名称が日中覚書き貿易に改められたこと(従来はLT貿易)、②期間が1ヵ年であること(前回は5ヵ年)、③貿易取決め額が前年の規模を下回ったこと(推定—1967年往復1億5千万ドル、68年同1億1千万ドル程度)、である。また、今回の覚書き貿易取決め事項と同時に発表されたコミュニケにおいて、中共は「政治三原則および政経不可分の原則を堅持することを強調、日本側代表がこれに同意」したことは、覚書き貿易が政治的性格を強めたことを示すもの

として注目される。

協定期間が1か年に短縮されたのは、日中貿易に輸銀資金が使用できない現状において、長期的取決めを行なう必要がないとの中共側の主張に基づくものである。さらに貿易規模が昨年を下回ったのは、米について中共側が前年並みの20万トン輸出を要求したのに対し、わが国側が昨年の国内産米の豊作のため、中共米輸入量を10万トンに押えた(予定は6万トン)ことが主因となっている。

一方、友好貿易については、日中覚書き貿易のあとをうけて、3月10日から、日本の友好商社の団体である日本国際貿易促進協会と中共の中国国際貿易促進委員会の間で、ことしの日中友好貿易の進め方について協議が行なわれ、3月19日に合意をみた。また、これと同時に日本工業展開催に関する協議書が調印された(1968年度日工展は、中共側の申入れにより開催予定を延期し、来年3月に北京、5月に上海で開催されることとなった)。

これまでLT貿易(覚書き貿易)と友好貿易は、日中貿易の「車の両輪」のごとく並進することが期待されていたが、近年、LT貿易が不振をかかっているため、友好貿易は引き続きその比重を増して行くものとみられる。しかしながら、本年4月15日から1ヵ月間にわたって開かれた春季広州見本市の成果は、化学工業原料・製品を除きあまりみるべきものがなく、成約高も、これまでの最高である昨年春の見本市を大幅に下回った模様である。

#### 入超幅を広げた日ソ貿易

日ソ貿易は1957年12月に日ソ通商条約が締結されて以来、1966年まで輸出入とも年々増大の一途をたどってきたが、この間1962年を除き、毎年わが国の入超となっている。そこで、昨年の日ソ貿易取決めにおいては、貿易目標額(FOB為替ベース)がわが国の出超11百万ドル(対ソ輸出249百万ドル、同輸入238百万ドル)と設定されたにもかかわらず、通関実績(輸出FOB、輸入CIF)ではわが国の輸出157.7百万ドル(前年実績比26.3%減、目標額比36.7%減)とふるわず、一方、輸入は453.9百万ドル(前年実績比51.1%増、目標額比

90.7%増)に激増したため大幅の入超となった。これは、主として昨年のわが国内の好況にささえられて、鉱産物、木材等原材料の輸入が著増した反面、対ソ輸出の大宗を占める船舶について、延払い条件が折り合わず、ほとんど皆無となったためである(第4表)。

(第4表)

#### 日ソ貿易の主要品目別実績

(単位・百万ドル)

|                   |       | 1965年 | 1966年 | 1967年 | 前年比<br>増減率<br>% |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-----------------|
| 日本<br>の<br>輸<br>出 | 鉄 鋼   | 33.3  | 30.7  | 18.2  | - 40.7          |
|                   | 機 械   | 31.1  | 37.4  | 53.1  | 41.9            |
|                   | 船 舶   | 28.8  | 50.8  | 0.1   | - 99.8          |
|                   | 織 維   | 26.5  | 48.0  | 46.5  | - 3.1           |
|                   | 化学製品  | 23.6  | 24.1  | 21.3  | - 11.6          |
|                   | そ の 他 | 25.1  | 23.0  | 18.5  | - 19.6          |
| 合 計               |       | 168.4 | 214.0 | 157.7 | - 26.3          |
| 日本<br>の<br>輸<br>入 | 石 油   | 59.6  | 66.2  | 62.2  | - 6.0           |
|                   | 木 材   | 58.3  | 76.5  | 119.5 | 56.2            |
|                   | 銑 鉄   | 38.0  | 41.8  | 61.7  | 47.6            |
|                   | 非鉄金属  | 25.7  | 31.7  | 63.4  | 100.0           |
|                   | 石 炭   | 17.8  | 22.9  | 34.1  | 48.9            |
|                   | そ の 他 | 40.8  | 61.3  | 113.0 | 18.4            |
| 合 計               |       | 240.2 | 300.4 | 453.9 | 51.1            |

日ソ貿易の品目構成は、わが国の工業製品輸出、一次産品輸入という形で、日中貿易と類似している。すなわち、わが国の対ソ輸出品目は機械、繊維、化学製品、鉄鋼の4品目で90%近くが占められている。1966年に第1位を占めていた船舶は、上述のように67年にはほとんどゼロとなった。一方、わが国の輸入は、木材、石炭、石油、銑鉄、非鉄金属の5品目で約70%を占めている。うち、非鉄金属は昨年倍増、木材、石炭、銑鉄は50%前後の増大となった。

わが国の船舶輸出については、延払い条件の点で合意が得られず、このため昨年対ソ船舶輸出は皆無となったが、本年早々、バイバコフソ連副首相の来日などを契機に延払い条件について双方の歩み寄り(期間7→6年、金利6.5→5.5%)がみ

られ、すでに貨物船など3隻の成約をみている。

このほかに、日ソ貿易には商社活動や取引上の問題点も少なくない。日ソ間には、国交が開かれているけれども、在ソ本邦商社駐在員のビザ延長が困難であり、本邦商社の支店設置希望も半分程度しか認められていない。また、実際の取引において、買いたくない商品との抱き合わせ取引を要求されたり、沿岸貿易における輸入先行などの慣行が行なわれている点も問題である。

### 本年の日ソ貿易の見通し

日ソ貿易は、1966年に締結された新5ヵ年長期貿易協定に基づき、1年ごとに取引品目・数量の調整が行なわれている。本年の日ソ貿易交渉は2月8日から東京で行なわれていたが、4月3日ようやく妥結をみ、10日議定書が調印された。この結果、本年度(1~12月)の日ソ両国間の輸出入目標額(FOB為替ベース)はわが国の輸出322百万ドル(昨年実績比倍増)、輸入305百万ドル(同23.8%減)、往復627百万ドルで、これまでの最高(昨年度目標額の約3割増)となった。

わが国は昨年、対ソ貿易が前述のとおり大幅の出超となった点を重視し、対ソ貿易の拡大均衡をはかるため、本年はわが国の大幅な出超となるようにわが国の輸出品目の拡大を主張した。しかし、ソ連側も強硬で、輸出入品目・数量など両国の話し合いがなかなかつかず、交渉は難航し結局往復627百万ドル、わが国の17百万ドルの出超とすることでようやく合意が得られた。

今回の交渉において、わが国の輸出品目として新たに塩化ビニリデン、漂白剤、合成弾性繊維、樹脂、家庭用器具、農薬包装設備等のプラントのほか、タイヤ、チューブ、大型トラック、バス等の品目が増えられた。一方、昨年わが国の入超の大きな原因となった木材、銑鉄等は昨年並みの水準に押えられた。

なお、わが国はソ連側に対し、①抱き合わせ取引の廃止、②木材検収員の常駐、③商社駐在員の滞在延長と事務所増設、④ソ連船配船の円滑化、⑤沿岸貿易の輸入先行の是正、などを要望し、ソ

連も一応これを了承検討を約した。

### 積極化する対東欧貿易

わが国の対東欧諸国貿易は比重こそ小さいが(対共産圏貿易の12.7%)、最近工業製品の新しい輸出市場として注目されつつあり、わが国との経済関係も緊密の度を深めている。すでに、わが国はほとんどの東欧諸国との間に通商関係を樹立している。すなわち、ポーランド(58年4月)、チェコ(59年4月)とは通商条約、ルーマニア(60年11月)、ブルガリア(61年2月)、ハンガリー(61年4月)とは貿易支払協定を、東ドイツ(62年10月)とは民間貿易協定が締結されている。さらに、最近、東欧諸国の経済使節団などの来日があいついでいる。

わが国の対東欧貿易は、1967年実績で輸出70百万ドル、輸入108百万ドル合計178百万ドルほどであるが、近年新しい市場として重視され、同地域との貿易は著しい伸びを示している。すなわち、わが国の対東欧貿易伸び率は、1965年に21%、66年には36%、67年には66%とめざましい。しかも、昨年、中ソその他共産圏諸国への輸出が軒並み減少したなかにあつて、東欧向け輸出が約20%増加しているのが注目される。

わが国の対東欧輸出品目のおもなものは、鋼材、船舶、各種機械設備、ベアリング、自動車タイヤ、繊維品、トランジスター、化学品等であり、他方、輸入品目は国によって異なるが、麦芽、ホップ、飼料用とうもろこし、採油用種子等の農産物、ジャム等の加工食品、銑鉄、葉たばこ等である。

このような東欧諸国とわが国との経済関係の緊密化は、東欧各国が政治的に自由化をはかるとともに、それぞれ1966年から新経済5ヵ年計画を開始し、国内の経済建設の促進のために所要の資本財を調達する必要が生じてきているためである。したがって、東欧各国の対日買付け意欲は、船舶プラント等の資本財を中心に、きわめておう盛であり、わが国の新しい輸出市場として有望視されている。しかしながら、各国とも外貨準備が乏し

く、貿易の2国間均衡をたてまえとしているので、長期的に輸出を増大させるためには延払い信用の供与と、見返り輸入の増大を図ることが必要であろう。

なお、東欧以外のその他共産圏諸国(北朝鮮、モンゴル、北ベトナム)との貿易は低調で、いずれの国とも国交はなく、モンゴル以外とは貿易取決めも結ばれていない。

以上のように、わが国の対共産圏貿易は依然としてその規模は小さく問題も少なくない。とくに国交が開かれていない中共などとの貿易の場合その傾向が一段と強い。しかし西欧諸国では、最近ソ連、東欧諸国との企業提携、技術協力が活発となり、これに伴って貿易も拡大しつつあるほか、中共に対してもプラントなどの輸出に積極的であり、昨年の対中共輸出は大幅に増加したと伝えられる。

こうした輸出競争の激化に対処して、わが国としても対共産圏貿易をいっそう促進することが望まれるが、共産圏といっても、中共、ソ連、東欧など国により事情が異なるので、それぞれの特長や問題点を明らかにしてきめの細かい対応策をとることが必要であろう。

## 国 別 動 向

### 国際金融

#### ◇ 金価格は強含み

ロンドン金市場における金の価格は、5月15日に40ドル台を示現し、翌16日に従来の高値(41ドル—1960年10月20日)を更新して以来、3週間にわたり41～42ドルの水準を維持している。

こうした金価格の動きは、ロンドン金市場に対する金プールの売却停止に加え、南アが目下新産金の供給を停止しているため市場が縮小し、少量の買い需要やわずかな利食い売りが相場に敏感に反映する、という市場環境を映じたものといえよう。実際の相場の動きをみても、20～22日の3日間、投機筋の売り控えもあってロンドンの金価格(fixing)は42ドル台を記録したが、その後利食い売りが出るにつれて相場は41ドル台に低下している。金の二重価格制によって自由金市場と貨幣用金との関係が断たれている以上、自由金相場の上昇がそのまま直接ドル・アタックに結びつく性格のものでないことはいうまでもない。ただ、米国と他の公的機関との間の金取引は従来どおりのたてまえとなっているから、自由金相場の高騰や公的機関の金政策いかによっては、米国からの金流出が再び問題となる可能性も残されているわけである。ここ10週間余にわたり金輸出を停止している南アが、その新産金をどのように処分するか注目を浴びているのも、こうした意味合いからといえよう。

この新産金の処理に関して、さきのワシントン会議声明(4月号「要録」参照)は明確な解答を与えていない。このほど、さる4月12日に行なわれた下院銀行委員会で、この点に関しデミング米財務次官が重要な証言を行なったことが明らかにされた。すなわち、同次官は、さきのワシントン会議のコミュニケ作成に参画した7か国が、「今後